最終更新日:2016年3月28日

田中商事株式会社

代表取締役社長 鳥谷部毅

問合せ先:常務取締役管理本部長 春日国敏

証券コード:7619

<http://www.tanakashoji.co.jp/>

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、「経営の透明性」、「責任の明確化」、「内部牽制機能」等を向上させ、公正な経営を実施することに取り組んでおります。経営陣による企業内統治である内部統制については、金融庁の指導基準に対応すべく、「業務の有効性及び効率性」、「財務報告の信頼性」、「業務に関わる法規の遵守」、「企業財産の保全」の4つを目的に内部統制システムの整備をしております。

また、取締役会を経営の基本方針等の決定および業務執行状況を監督する機関と位置づけており、業務担当取締役により各部門への管理が即時に反映するよう心がけております。

また、監査役会制度を採用し、監査役3名中2名の社外監査役を選任しております。監査役は取締役の業務執行について厳正な監査を行う立場であると心得ており、社外監査役の選任、監査役の取締役会への出席等により取締役の業務執行を監査しております。なお、社外監査役は、弁護士と税理士であり、法律及び税務の専門家を選任しております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

【補充原則1-2-2】

株主総会の招集通知の発送は、総会議案の十分な検討期間を確保することができるよう、法令に定める期間よりも前に発送するよう努めておりますが、現状では招集通知に記載する情報の正確性を担保するため、株主総会の招集に係る取締役会決議から招集通知発送までの間にWeb開示を行っておりません。来年以降、決算期末から総会の招集に係る取締役会決議等、諸手続きのWeb開示を検討してまいります。

【補充原則1-2-4、補充原則3-1-2】

当社の海外投資家比率は平成27年3月末時点で5.0%未満と低い為、コスト等を勘案し議決権の電子行使や招集通知の英訳を採用しておりません。今後株主構成の変化等状況に応じて検討を進めます。

【補充原則4-1-2】

当社は、取締役会において年に一度中期経営計画の進捗状況を検証し進捗不振の項目については原因を検討、進捗改善に向けた施策の見直しを検討・実施しております。中期経営計画を株主に対するコミットメントの1つと認識しておりますが、現状は昨今の経済状況を踏まえ、ステークホルダーの誤解を避ける為、中期経営計画を公表しておりません。

【補充原則4-1-3】

最高経営責任者等の人選については、今後の事業展開を勘案し、取締役会で適切な計画を策定してまいります。

【原則4-2】

当社では、会社あるいはグループに影響を及ぼす重要な業務や経営に係る重要課題は、その執行方針について、多面的に十分な事前審議を行ったのち、取締役会の決議を経て実施する体制としております。取締役の報酬は、業績を勘案し、総額を株主総会において定め、各取締役個別報酬については取締役社長が取締役に付議し公平に決定することとしております。

【補充原則4-2-1】

当社取締役の報酬は、月次報酬、役員賞与により構成されております。月次報酬は、役割と責任に応じた一定額を支給しております。役員賞与は、全社業績と連動した支給基準に基づき決定しております。ストックオプションの付与については、今後検討してまいります。

【補充原則4-4-1】

当社の監査役会は、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名、合計3名で構成されております。社外監査役はその独立性や選任理由等を踏まえ、客観的な立場から監査を行い、また、常勤監査役は常勤者としての特性を踏まえ、監査の環境の整備及び社内情報の収集に努め、かつ、内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監視し検証することとしております。なお当社では現状社外取締役は選任しておりません。

【原則4-6】

現状、当社では社外取締役を選任しておりませんが、独立性の高い社外取締役を選任することにより、公正、客観的な立場から、経営を監視し、また適時有用な助言を受けることで経営の健全性確保及びコーポレートガバナンス強化に繋がるものと認識しております。適任者が見つかり次第、株主総会に付議していく予定です。

【原則4-7】

現状、当社では独立社外取締役を選任しておりません。

(1)経営の方針や経営改善について、自らの知見に基づき、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る、との観点からの助言を行うこと

(2)経営陣幹部の選解任その他の取締役会の重要な意思決定を通じ、経営の監督を行うこと

(3)会社と経営陣・支配株主等との間の利益相反を監督すること

(4)経営陣・支配株主から独立した立場で、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役に適切に反映させること

以上の役割・責務を期待されることに留意しつつ、その有効な活用を図れる適任者が見つかり次第、株主総会に付議していく予定です。

【原則4-8】

現状、当社では独立社外取締役を選任しておりません。独立社外取締役の選任にあたっては、経験・知見を備え当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できる者を就任すべきと考えており、複数人選任に向けてその目的に合う候補者の人選を慎重に進めております。適任者が見つかり次第、株主総会に付議していく予定です。

【補充原則4-8-1】

現状、当社では独立社外取締役を選任しておりません。独立社外取締役を選任した際には情報交換・認識共有のための施策を検討いたします。まずは経験・知見を備え当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できる候補者の人選を慎重に進め、就任適任者が見つかり次第、株主総会に付議していく予定です。

【補充原則4-8-2】

現状、当社では独立社外取締役を選任しておりません。独立社外取締役を選任した際には経営陣との連絡・調整や連携を行ってまいります。まずは経験・知見を備え当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できる候補者の人選を慎重に進め、就任適任者が見つかり次第、株主総会に付議していく予定です。

【原則4-9】

現状、当社では独立社外取締役を選任しておりません。当社取締役会は、独立社外取締役を選任するための独立性基準について特段の定めを設けておりませんが、東京証券取引所が定める独立性基準を踏まえ、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な考えの一つとして適任者を選定してまいります。

【補充原則4-10-1】

当社は監査役会設置会社であり、委員会等の任意の機関は設置しておりません。取締役会においては持続的成長に資する意見の交換が活発に行われることが重要と考えており、その体制を確保するとともに議論を通して業務執行状況、職務の遂行状況等を経営陣の指名・報酬に反映しております。また現状、当社では独立社外取締役を選任しておりません。経験・知見を備え当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できる候補者の人選を慎重に進め、就任適任者が見つかり次第、株主総会に付議していく予定です。

【補充原則4-11-3】

当社の取締役会については、現状、高い出席率、適度な議題設定による十分な議論時間の確保、取締役および社外を含めた監査役からの活発な意見提言により、実効性が十分に確保出来ていると判断しております。実効性の分析・評価については、毎年度、取締役会出席率や各取締役・監査役の発言状況等の分析等を通じて実施しておりますが、結果の概要の開示につきましては、今後の検討課題と認識しております。

【原則4-12】

現状、当社では社外取締役を選任しておりませんが、各取締役・監査役及び社外監査役は取締役会において、それぞれの経験や知識に基づき積極的に意見を述べ、自由闊達で建設的な議論を行っており、必要に応じて積極的な改善提案等を行っております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】

【原則1-4】

当社は、取引の維持・強化や業務のより円滑な推進等を図ることを目的に、政策的に取引先の株式を保有しており、取引関係の強化によって得られる当社グループの利益と投資額等を総合的に勘案し、継続的な保有の可否を判断しています。議決権の行使につきましては、その議案の内容を精査し、株主価値の向上に資するものかどうかを判断した上で、適切に議決権を行使いたします。

【原則1-7】

当社は、「関連当事者の開示に関する会計基準」および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」に基づき当該関連当事者との取引の有無や当該取引の重要性、平等性を確認し、開示対象となる取引がある場合は開示を行っております。関連当事者の有無および関連当事者と当社との取引の有無、ならびに取引の内容等については、開示に先立ち取締役会に報告し、取引の重要性の判断基準に基づき、調査を行っております。

【原則3-1】

(1) 会社の情報開示に当たっては、金融商品取引法等の関連法令や証券取引所の定める規則に則った適時適切な情報開示を行うとともに、当社ウェブサイト上の情報開示等により、情報の即時性・公正性を目指しております。なお、経営戦略や経営計画については決算短信等にて開示しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方については、本報告書「1. 基本的な考え方」および事業報告書にて開示しております。

(3) 取締役の報酬については役員規程により定めております。具体的には、取締役の報酬は、総額を株主総会において決議し、取締役個別報酬については取締役社長が取締役会に付議し決定することとしております。また、執行役員等の報酬は取締役会に準じて定めております。

(4) 当社は取締役の選任について役員規程により定めております。取締役を新任または再任するときは、取締役会の決議を経て、株主総会の決議により決定することとしております。また、執行役員及び部長については常務会の審議に基づき取締役会の決議にて決定することとしております。監査役の選任については取締役会が推薦し、監査役会の同意を得て株主総会の決議により決定することとしております。

(5) 取締役については、当社の事業に関し豊富な知識・経験および優れた経営管理能力を有するとともに、社会的な責任・使命を十分理解し当社の持続的成長と企業価値向上に貢献することが期待される者を取締役会にて決議しております。監査役については、監査役の職務を適切に遂行できる知見を有する者を指名し、監査役会の同意を得て取締役会で決議しております。当社の社外監査役の候補者の選任理由は、株主総会招集通知に記載しております。その他取締役、監査役については、略歴を記載しております。

【補充原則4-1-1】

当社の取締役会は、法令、定款及び取締役会規則に従い、経営計画の策定やこれを踏まえた各種業務施策等重要事項を決議しております。また、取締役会決議事項以外の業務執行については、各取締役が決定するほか、社内規程に則り執行役員等に適切な範囲で権限を委譲しており、取締役会はその実施状況を監督しております。

【原則4-8】

現状、当社では独立社外取締役を選任しておりません。独立社外取締役を選任した際には経営陣との連絡・調整や連携を行ってまいります。まずは経験・知見を備え当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できる候補者の人選を慎重に進め、就任適任者が見つかり次第、株主総会に付議していく予定です。

【原則4-9】

現状、当社では独立社外取締役を選任しておりません。当社取締役会は、独立社外取締役を選任するための独立性基準について特段の定めを設けておりませんが、東京証券取引所が定める独立性基準を踏まえ、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な考えの一つとして適任者を選定してまいります。

【補充原則4-11-1】

当社の取締役会は業務に精通した豊富な経験と知見を有し取締役会全体としての知識・経験及び能力をバランスよく備えた構成となるよう専門知識や経験等の異なる取締役で構成しております。また、当社の社外監査役2名は、弁護士、税理士などの高い専門性を有する人物を選任しています。特に財務・会計に関しては、適切な知見を有している人物を1名以上選任しております。

【補充原則4-11-2】

当社は、取締役及び監査役の重要な兼職の状況を「定時株主総会招集ご通知」の参考書類や事業報告等において開示しております。なお、本報告書の提出日現在、取締役及び監査役の他の上場会社役員の兼任状況はありません。

【補充原則4-11-3】

当社の取締役会については、現状、高い出席率、適度な議題設定による十分な議論時間の確保、取締役および社外を含めた監査役からの活発な意見提言により、実効性が十分に確保出来ていると判断しております。実効性の分析・評価については、毎年度、取締役会出席率や各取締役・監査役の発言状況等の分析等を通じて実施しておりますが、結果の概要の開示につきましては、今後の検討課題と認識しております。

【補充原則4-14-2】

当社は、当社取締役及び監査役が、その役割・責務を果たすために必要なトレーニングの機会を継続的に提供することを基本方針としております。また取締役及び監査役のトレーニングの重要性を認識しておりセミナーや研究会に出席し、研鑽をはかっております。

【原則5-1】

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するために、株主様との対話を通じて、その意見を真摯に受け止め、経営に反映させることが重要であると認識しております。そのためにIR担当取締役を任命するとともに、IR担当部署を設置し、株主様との対話の場を設けることとしております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

【大株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
河合 日出雄	2,651,816	30.02
河合 きよ子	264,990	3.00
竹田 和平	179,800	2.04
田中商事従業員持株会	172,214	1.95
森田 健	159,900	1.81
川崎 義行	126,500	1.43
河合 宏美	114,664	1.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	112,300	1.27
株式会社SBI証券	111,500	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	99,400	1.13

支配株主(親会社を除く)の有無	——
親会社の有無	なし

補足説明

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部
決算期	3月
業種	卸売業
直前事業年度末における(連結)従業員数	100人以上500人未満
直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	10名
定款上の取締役の任期	2年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	6名
社外取締役の選任状況	選任していない
指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	5名
監査役の人数	3名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役と会計監査人は、監査役が実施する本社・営業所等の監査時には同席する等連携を密にし、情報・意見の交換を図り、会計に係る適切な監査が実施できるように努めております。
また、内部統制部門とも、必要に応じ情報・意見の交換を行っております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	1名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)													
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	
福田 大助	弁護士														
川本 典行	税理士														

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者

b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与

c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

d 上場会社の親会社の監査役

e 上場会社の兄弟会社の業務執行者

f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)

j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)

k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)

- l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
m その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
福田 大助		——	弁護士として、コンプライアンスの遵守を重視した経営をするため。 当社との間に人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。
川本 典行	○	独立役員であります。	税理士として、コンプライアンスの遵守を重視した経営をするため。 当社との間に人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。 経営陣から著しいコントロールを受けることがなく、また経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしうる者でもないこと等から、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと考えられるため、独立役員として指定致しました。

【独立役員関係】

独立役員の数

1名

その他独立役員に関する事項

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

実施していない

該当項目に関する補足説明

経営陣が、広範な発想で、役割を十分に発揮できるようにするため、報酬以外にインセンティブは導入しておりません。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明

取締役に対する報酬等
定款又は株主総会決議に基づく報酬82,104千円(平成27年3月期)

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

なし

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外監査役の要望に対して、監査等の補助として、専属ではなく兼任で、管理部門から選出し、事務処理等をサポートしております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社は、取締役会を経営の基本方針等の決定および業務執行状況を監督する機関と位置づけており、業務担当取締役により各部門への管理が即時に反映するよう心がけております。
監査役会制度を採用し、監査役3名中2名の社外監査役を選任しております。なお、社外監査役は、弁護士及び税理士を選任しております。

a. 取締役会

取締役会は、毎月開催する定例取締役会の他に会社法に基づく臨時取締役会を必要に応じ開催し、業務執行方針等の決定及び各担当取締役による業務執行状況の報告を行っております。

b. 監査役会

監査役会は、定例監査役会を毎月開催し、監査状況の把握及び監査役相互の意見交換等を行っております。
また、取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監査するとともに、必要に応じ会計監査人と連携した監査等を実施しております。

c. 内部監査

当社の内部監査組織は、社長直轄の内部監査室で、担当人員2名で実施しております。
内部監査は、本社及び営業所を対象に継続して実施しており、対象部署に対し年1回の実施を原則としている定期監査と不定期に実施する特命監査があります。
会社の諸制度の運営状況と財政状態の実態を把握、検討するとともに、経理及び一般業務運営上の正確性の維持と合理化ならびに能率増進を図り、併せて事故、過誤の防止に資することを目的とし、内部監査規程に基づき実施されております。

d. 会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく財務諸表等の監査は、東陽監査法人が行っております。
経理担当部署は、必要に応じて会計監査人と協議を行い、会計処理の透明性及び正確性の向上に努めております。
監査業務を執行した公認会計士は、佐山正則氏及び高木康行氏の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他1名であります。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

社内取締役6名にて、営業部門、管理部門の2本部体制で効率的に運営しております。また、監査役会を設置し、社外監査役2名がそれぞれ職歴、経験、知識等を活かし外部的視点から監査を行っており、取締役会においても監査役からの意見も取り入れ効率化および牽制を図っております。従って、経営の監視機能を十分に果たし得る客観性および中立性を確保していると考えておりますので、社外取締役は選任しておりません。

Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
集中日を回避した株主総会の設定	原則、多くの株主の方に出席して頂けるように、集中日を避けた株主総会の開催を心がけております。 しかしながら、事務処理等の状況により、集中日に開催することもあります。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	第2四半期及び期末の決算状況を11月と5月の年2回実施しております	あり
IR資料のホームページ掲載	開示資料、決算説明会時に使用した資料等をホームページに掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	IRに関しては経営企画室が担当しております。	
その他	ホームページや電話にて質問等を受け、お答えしております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

実施していません。

IV 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

当社は、平成28年3月の取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関して「内部統制についての取締役会決議」を決議いたしました。その内容の概要は、以下のとおりであります。

- a. 当社及びその子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社及びその子会社は、企業倫理要領をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、当社総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織として、毅然とした態度で臨み一切の関係を遮断することを定め、同部を中心に役職員教育等を行う。
当社内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監視する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役に報告されるものとする。法令上疑義のある行為について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、文書取扱規程、文書保存規程、機密保持規程、その他文書及び情報に関する規程（以下、関連規程等という）に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、関連規程等により、常時これらの文書などを閲覧できるものとする。
- c. 当社及びその子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社及びその子会社は、コンプライアンス、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの会社にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織的横断的リスク状況の監視及び全社対応は当社総務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては当社取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成方法を定め、ITを活用して取締役会にて定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。
- e. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、当社の子会社の経営意思を尊重しつつ、企業集団における経営効率の向上を図るため当社が定める子会社管理規程に基づき、一定の事項については当社に事前協議を求めるとともに、当社の子会社の経営内容を的確に把握するための関係資料等の提出を求め、必要に応じて当社が当該子会社に対し指導を行うことにより、当社の子会社の経営管理を行う。
当社取締役会には当社子会社の社長を定期的に参加させ、その経営状況のモニタリングを適宜行う。また、当社は業務の適正性を確保するために、内部監査室が業務監査活動を行うとともに、当社グループの各部門との情報交換を定期的を実施する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
- g. 当社の取締役及び使用人並びにその子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
当社監査役は、取締役会のほか経営会議などの重要な会議に出席し、適宜意見を述べるとともに、主要な稟議書及び業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人等に対して報告を求める。
当社及び子会社の取締役または使用人は、監査役会に対して、法定事項に加え、会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する。
監査役会は内部監査室及び会計監査人と連携して問題点の把握・改善勧告等を行う。
- h. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役への報告をした者が、当該報告をしたことを理由に不利益な取扱いを受けないことを「企業倫理要領」に明記し、当社及びグループ会社の取締役等及び使用人に周知徹底する。
- i. 監査役がその職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役が、その職務の執行について生じる費用の前払などの請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、当社は速やかに当該請求に応じるものとする。
- j. その他当社の監査役が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会と代表取締役会長、代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。
- k. 財務報告の信頼性を確保するための体制
金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、社内規程を制定し、当該規程に基づき、財務報告に係る内部統制の構築、評価および報告に関し適切な運営を図るとともに、その評価結果を取締役に報告する。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

＜基本的な考え方＞

当社グループは、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人である「反社会的勢力」とはいかなる関係も持ちません。
また、不当な要求には警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と連携をしながら一切の関係を排除することを基本的な考え方としております。

＜整備状況＞

当社グループは、コンプライアンスリスクの1つとして内部統制システムにおいてリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会にて未然防止を協議し、また発生した場合の即応すべきリスクと位置づけております。
また、「企業倫理綱領」を配布し、「反社会的勢力」への対応について社員への徹底を図っております。

V その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社は、投資家に適時適切な会社情報の開示を行うことを基本姿勢とし、社内規程に従い、以下のとおり適時開示すべき情報を取り扱っております。

1. 情報の管理は、各部門の長が、社内情報管理者及び情報取扱責任者と共に社内管理全般を行っております。
2. 「重要事実の決定」に関する情報は、取締役社長の指示により情報取扱責任者が適時開示規則に定められた事項に該当するか否かの検討・判断を行い、該当する場合には、経営企画室より遅滞なく適時開示を行っております。
3. 「重要事実の発生」に関する情報は、情報取扱責任者を通じ、取締役社長に報告し、適時開示規則に該当するか否かの検討・判断を行い、該当する場合には、経営企画室より遅滞なく適時開示を行っております。
4. 投資家の投資判断に影響を及ぼすと判断した情報については、適時開示規則において開示義務がないとされる情報についても、適時開示を行っております。
5. 適時開示終了後には、当社ホームページにおいても開示資料を掲載し、情報の周知徹底を図っております。